

第4回日中韓シンポジウム「東アジア地域連携：身近な共通リスクとその対応」の開催報告（2009年10月19日・20日・21日に福岡市で開催）

<https://doi.org/10.15017/17923>

出版情報：九州大学アジア総合政策センター紀要. 5, pp.1-10, 2010-06-30. 九州大学アジア総合政策センター
バージョン：
権利関係：

第4回日中韓シンポジウム

「東アジア地域連携：身近な共通リスクとその対応」の開催報告

(2009年10月19日・20日・22日に福岡市で開催)

1. 全体の概要

この20年のアジア地域の経済発展と交流の活発化は目を見張るものがある。一時的な金融危機などはあったものの、高い経済成長や政治的安定に支えられて、域内の貿易や人の移動、文化交流などはかつてないほどに活発化した。特に中国・韓国・ASEANを含む東アジア地域では、国々の間にいくつもの自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)が結ばれ、「東アジア共同体」構想も語られ始めるなど、連携強化についての議論も活発化している。しかし、その中核となるはずの日中韓の間には歴史認識や領土問題などで、なお多くの不協和音や不安定要因が存在しており、それが典型的に表れたのが、2000年代の前半から半ばにかけて高まった3カ国の政治的緊張関係であった。

九州大学アジア総合政策センター、中国社会科学院、韓国の東国大学校は、地理的に近く、多くの歴史や文化を共有する日中韓3カ国が、相互の理解と連携を深め、未来志向の良好な関係を築いていかなければこの地域の明るい将来はないとの危機感のもと、2006年から総合的な日中韓共同研究を開始し、これまで福岡、ソウル、中国・青島で計3回のシンポジウムを開催して議論を深めてきた。その特徴は、取り上げた分野が、「ポップカルチャーと基底文化」、「医療・生命倫理」、「産業連携」、「高齢化社会」、「越境環境問題」といった我々の生活に直結したものが中心となっていることである。これは、政治体制や経済協定の枠組みに関する議論もさることながら、そもそも日中韓の一般国民の間に相互の理解と共感がなければ、連携の強化や共同体の議論も進まないという考えに基づくものである。それはまた、東シナ海を挟んで文字通り一衣帯水の関係にある中国・韓国を日ごろ

から肌身で感じている九州人の素朴な問題意識や関心の表れであり、地域からの視点でもあった。

これまでの議論で日中韓3カ国について明らかになったことは、「近くにいながらお互いの一般国民の考え方や生活、行動様式を意外なほどよく知らない」、「文化などで多くの類似点がある一方、多くの相違点もあり、近いが故にかえって誤解や対立を招きやすい」ことに加えて、「政治体制や歴史認識の違いを有しながらも、グローバル化の進展に伴い経済の相互依存や文化の相互浸潤が進むが、まさにそのことにより、地域共通のリスクもまた増大し、その対応が求められている」ということであった。

例をあげれば、3カ国の間でポップカルチャーの相互参入が進む中、格差の拡大と社会の流動化と結びついた排外主義的なナショナリズムが相互融和や地域統合を考える上で大きな障害要因となっていること、企業活動の国境を越えた工程分業の進展に伴い、資源・環境・製品の安全性などあらゆる面で共通のリスクに直面するようになったこと、世界に類を見ない速さで少子高齢化の道を歩みつつある3カ国が生産年齢人口の相対的減少と社会的負担の急増により高齢者福祉制度が危機に直面し始めていること、地球的温暖化のほか、東シナ海海域での大気や海洋環境の悪化など地域的環境問題が深刻化するリスクを抱えていること——などである。

今回の第4回のシンポジウムは、こうした経緯を踏まえて開催されたもので、メインテーマ「東アジア地域連携：身近な共通リスクとその対応」は、今後、日中韓を中心とする東アジア地域が、歴史的・政治的立場の違いを乗り越えて、経済や文化面で一種の共同体を形成する

方向に向かうためには、身近な問題に潜む共通のリスクを双方で正しく認識し、理解を深め、回避の方法を探り、連携と協働の基盤作りを急ぐ必要があるとの共通の問題意識を表したものである。

今回も多くの議論と発見、提案があった。芥川賞作家である高樹のぶ子・九州大学アジア総合政策センター特任教授は「知識を超えて愛するために」と題した基調講演の中で、理屈や資料でお互いを理解させようとするには限界もあり、個人の心の内面を描き国境を越えた共感や親近感を作り出すことができる小説などの文化媒体の役割の重要性を説いた。また、文化人類学者で前文化庁長官の青木保・青山学院大学大学院特任教授は「日中韓の学術文化交流の可能性」と題して基調講演。欧州と北米にはそれら地域の共通文化のハブとなる大学やセンターがあり、多くの研究者や専門家が集まって一種の「文化共同体」的雰囲気を作り出しているが、まだ東アジアにはそうしたものがないので、「アジア総合政策センターの様々な蓄積をバックに、九大が東アジアの相互理解を促進する学術文化交流のハブ機関になって欲しい」と期待を表明した。

各分科会でも活発な議論と提案があった。文化分科会では、中国の若者世代における日本の「動慢」（アニメとマンガ）ブームが、その「無国籍性」ゆえに対日イメージの好転に必ずしも直結していないのに対し、国籍の明確なテレビドラマなどの「韓流」は日本で韓国イメージの改善に寄与している等、大衆文化と相互イメージの関連について興味深い報告が相次いだ。

高齢化分科会では、3カ国の社会制度などの違いから高齢化に関連する概念や言葉に微妙な違いがあること、中国都市部では、「社区」と呼ばれる自治組織が現場での高齢者対策を担っており、日本の国家による高齢者介護とはかなり違う面があることなどが明らかとなった。

また、食料分科会では、3カ国とも国内での食品の安全性や確保のための制度整備を急いでいるが、肝心の国境を越えたサプライチェーン全体をカバーする統一制度はまだないことが指

摘された。

産業連携分科会では、グレーター・チャイナを中心にビジネス連携の新たなモデルが登場していること、また企業市民社会の共通価値が問われていることが言及され、連携の力を高めるビジネス人材育成のあり方に議論が収斂していった。

環境リスク分科会では、黄砂や酸性雨など大気越境環境問題に関しては国際プロジェクトの進展もあって相互理解が進んでいるが、大型クラゲや赤潮などの海洋越境環境問題に関しては、今以上に強力な国際プロジェクトを立ち上げて相互理解を進展させる必要があることが確認された。さらに、環境経済学的手法を用いて、越境環境問題発生国と越境環境問題被害国の両者が納得できる、越境環境問題解決費用分担法を提言する必要があることが確認された。

今回のシンポジウムの参加者による議論の成果は、各部会ごとに取りまとめ、2010年夏までに「東アジア地域連携シリーズ」として出版・刊行した。おりしも、民主党政権下で、「東アジア共同体」構想がまた注目を集めることとなった。今回のシンポジウムおよびその成果が、こうした構想の実現に向けていささかなりとも貢献できることを望んでいる。

なお、今回は時間の関係で、全員による宣言は取りまとめることができなかったが、会合を通して多くの有益な提言や示唆があった。多少重複になるが、主要な問題意識や基調講演・各分科会等で提示された主な提言を以下に要約しておく。

(提言等の要約)

日中韓3カ国がともに発展し平和で活力ある地域共同体を作る方向に向かうためには、一般国民の間の相互理解や共感、信頼の醸成が不可欠である。3カ国の国民が直面する身近な問題をもっと取り上げて議論と相互理解を深め、共通のリスクやその軽減の方法を探り、連携と協働のネットワーク作りを急ぐべきである。

欧米にはそれぞれ国境を越えた文化学術の核

となる機関が存在し、共同体としての一体感の形成に寄与している。東アジアにも同様のハブ機関を作り上げることが期待される。理屈や統計資料だけでは相互理解に限界がある。国境を越えた共感を作り出すことのできる小説などの文化媒体の役割を大切にすべきである。

お互いのイメージ形成に対するメディアの影響力は極めて大きい。3カ国のメディアが果たす役割についての関係者の議論と理解をもっと深めるべきである。

メディアの影響は媒体によっても異なる。越境文化やネット情報の拡大が必ずしも相互理解や好感度につながるわけではない。この分野のさらなる分析や議論が望まれる。

日中韓は、段階は異なるが、高齢化と経済発展に関する人口変動の深刻なリスクに直面している。健康で長生きの高齢者を活動的な構成員として正当に包摂する社会づくり（アクティブ・エイジング）に共同で取り組むべきである。

高齢化に関する共通政策立案や関連市場の開拓を担う人材育成・交流を目的として、共同調査研究および政策研究等を行う国際的拠点を福岡の地に整備することを提言する。

東アジアの地域環境問題に関し、自然科学者は現象に対する理解を共通にするために科学的証拠と議論を今後も積み重ねて各国で市民に研究成果を公開する一方、社会科学者は自然科学的知見をもとに、国民が納得可能でかつ政策として実現可能な越境環境問題解決のための具体的費用分担法の研究をさらに進める必要がある。

日中韓を中心とした東アジアの産業界が、「モノ」だけではなく経営思想などの「ソフト」の視点からどう連携力を高めるかがカギを握っており、今後は幅広いアジアビジネスを担う国際的人材の育成や、社会への共同参画を目指すCSR（企業の社会的責任）を事業の中に埋め込んだ連携が重要である。

日中韓に食のサプライチェーンができ上がりがつつあることから相互の情報や技術の連携を

深め、統一した制度や検証の仕組みを早急に作り上げるべきである。また、各国でも、安全な食品の供給に積極的に取り組めるような経済社会的インセンティブ作りと生産者・食品関係者の責務の自覚を促す努力がなされるべきである。

2. 分科会の概要

以下、5つの分科会について、その概要をまとめておく。発表者とその発表テーマについては、本概要のあとのプログラムを参照されたい。

1) 文化分科会「メディア文化と相互イメージ形成」

2009年9月に誕生した民主党主導の政権は「東アジア共同体」構想の実現をはじめアジア重視の外交政策を掲げて首脳外交を展開しており、政治レベルでは日中韓の関係はさらに良好な方向に向かいつつある。その一方で、一般市民の隣国への親近感やイメージにはあまり改善の兆しが見られず、現状は「官熱民冷」とも表現される。本分科会では、こうした相手の国や国民に対する認識や国民感情が、テレビ、新聞、インターネットなどのメディアによって大きく左右されるとみられるところから、メディア文化と相互イメージ形成の問題を取り上げた。8人の日中韓の研究者がそれぞれの立場から活発な議論を展開するとともに、大衆レベルにおける相互認識や関係の改善に向けて様々な提言を行った。

中国の研究者からは、中国の対日イメージが最近改善してきている一方で日本の対中イメージが改善しないのは、マスメディアの報道の違いが影響しているのではないかと、また中国でもネットが言論形成に大きな影響を持ちつつあり若者のナショナリズムもその影響を免れない、との報告があった。韓国の発表者からは、韓国社会経済の発展とともにメディアにおける独自の文化観が変容しつつあるほか、文学でも私小説的傾向が深まり現代日本文学や一部の日本映像文化の受け入れも急速に進みつつあるが、一方で、それが必ずしも対日感情の好転には結び

ついていないことが報告された。日本の発表者からは、中国の若者は日本の動漫（アニメや漫画）を広く受け入れているが、そのことと対日問題やナショナリズムとは切り離して考える傾向があるとの指摘や、日本の「韓流ブーム」に対する在日コリアンの複雑な心情や「真正な」韓国にあこがれる日本人女性の分析を通して、韓流ブームが直ちに日韓の政治課題の解決につながるとは言えないものの、それが将来の相互理解につながる可能性が示唆された。

2) 高齢化分科会「東アジア・エイジング政策共同研究拠点形成」

日韓では世界最速で高齢化が進行しており、中国も一人っ子政策の影響で高齢化が進む。家族やコミュニティ内部の相互扶助が崩れる一方、財政上の理由で福祉・医療・年金の後退も懸念されている。各地で行政や地域住民を巻き込んで高齢化対策の暗中模索が続いている。制度や文化の違う日中韓でお互いの経験を共有することができるのか、そのための条件はどのようなものか。本分科会では、日中韓が抱える高齢化社会の問題に対して具体的な提言を目指すことを目的とし、コーディネーターを中心とし、日中韓6名の研究者により現状報告と討論を行った。

日本ではまだなじみの薄い韓国と中国における高齢化の現実について、本分科会では、「韓国における高齢者健康・介護保障政策の実情と改善課題」、「現代中国における高齢者の生活像」と題して両国における高齢化社会の現状が報告された。前者では、主に韓国で昨年7月から始まった老人長期療養保険制度を話題とし、その効果に言及しつつ、高齢者の日常生活と健康を政策からどのように守ることができるかについて、後者では、中国社会における地域住民組織「社区」が高齢化社会において果たする役割についての説明が行われた。

一方、日本については、いち早く超高齢社会に突入した日本の事例を他国での高齢化問題にどのように活用することができるかについて、「東アジアに対する日本の高齢化リスク対策の

応用可能性」と題しての報告が行われた。さらには、日本では超高齢社会の到来に対応するため整備したはずの社会制度がなお多くの制度的、現実的問題を抱えている現状を、介護保険制度を例にとって、その理想と現実を対比しつつ報告が行われた（「日本における介護保険サービス提供の理想と現実」）。また、高齢化社会をとりまく現状として、急激な社会の変容が高齢化社会における新しいリスクを形成しているとの視点から、「安定した老後生活を脅かす新しいリスクとその対応」、「中国における人口発展と新しい社会的リスク」の二つの報告が行われた。

日中韓は、人口高齢化の段階は異なるが、同じ道をたどっている。このままでは高齢者を支える所得分配だけでなく、次世代を支える人口の縮小（低出産・少子化、介護労働不足）など人口高齢化と経済発展に関する「人口オーナス（負担）」といわれる新しい社会的リスクに直面する。そこで当面、日中韓は将来的な市場統合を見据えながらの各種要件の調整場面に入ると考えられる。この社会的リスク管理に向けて、共同して調査研究および政策研究を行う国際的拠点を福岡の地に整備することを関係各機関に提言する。この拠点において、東アジア型の人口高齢化に対処するための共通政策の標準化にむけて政策立案や市場開拓を担う人材交流を図ることによって、日中韓共同で、健康で長生きできるようになった高齢者を活動的な構成員として正当に包摂する社会づくり（アクティブ・エイジング）に取り組むべきである。

3) 環境リスク分科会「東アジアの越境環境問題」

東アジア地域では、大気や海流の循環により国境を越えた環境問題が深刻化する傾向にある。しかし、汚染の上流・下流問題、関係国の経済・技術格差等が絡み、その解決は容易ではない。バルト海沿岸諸国のように、関係国の科学者や専門家などの間で調査や分析を行い、対策を考える仕組みを東アジア地域でも立ち上げる必要がある。以上のような目的のもと、本分科会においては、日中韓の自然科学者、および社会科

学者13名が各国における問題の報告と検討を行った。

まずコーディネーターによる解題が行われ(「東アジアの越境環境問題に関する国際ワークショップ序論」)、続いて、大気や海流によって国を越えて影響をもたらす環境問題に関する報告が行われた。「黄海への黄砂輸送」、「東シナ海への大気からの物質輸送」、「東シナ海における大気起源有機化合物の輸送」、「東シナ海の低次生態系に対する長江の影響」、「北部東シナ海の低塩分水の対馬海峡への影響」という各タイトルからも明らかな通り、3カ国にとってかわりの深い地域における近年の環境変容の実証的・具体的な報告は、3カ国の連携を必須のものとするを強く認識する議論となった。

国境を越え、海を越えて運ばれてくるものは黄砂や生態系の変容のような自然由来のものに限らない。近年の深刻な問題の一つは、隣国から海流に乗って運ばれてくるゴミの問題であり、「市民と科学者による東シナ海の家ごみ予測調査」と「日本海における海ごみ漂流モデル」はこのユニークなテーマに着目した報告となった。

一方、環境問題の解決には理論や掛け声だけでは不十分で、資金、地元の理解と協力、環境産業としての確立などの実際の行動に移すための要素が欠かせないのも事実である。「中国の環境保護産業の挑戦」、「北東アジアの越境汚染の経済分析」、「越境汚染問題を解決する地域の試み」の各報告は、環境問題が単なる自然現象として扱うだけでは解決することのできない社会的な存在であることを強く示すものであった。また、各国における研究の現状を紹介する試みとして、「大連水産学院の活動概要」、「韓国海洋開発研究所の研究活動概要」、「PEACEの活動概要」という3つの報告が行われた。

2007年のソウル、2008年の青島に続く第3回目の環境リスク分科会として開催されたが、分科会が進むごとに、3カ国の研究者のお互いの意志疎通が進み、越境環境問題解決のために、3カ国の自然科学者・社会科学者は今、何をすべきかが明らかになってきた。今回の結論として、自然科学者は現象に対する科学的な理解

(原因、経過、結果)を共通にするために科学的証拠を今後も積み重ね、議論を進めて、さらに、それぞれの国で市民に研究成果を公開することが重要であることが確認された。一方、社会科学者は自然科学的結論をもとに、各国国民が納得可能で、かつ各国政府に政策として提案可能な、越境環境問題解決のための具体的費用分担法を確立する研究をさらに進めていく必要があるということが確認された。

4) 産業連携分科会「東アジアのビジネス連携と価値観の共有～リスクを越えて」

中国の経済成長は、東アジアに新たな国境を越えた国際工程分業をもたらし、サプライ・チェーンの網を広げたが、同時に、環境・資源・食の安全等の分野で、共通のリスクを抱える事にもなった。産業連携分科会では、日中韓を中心とした東アジアの産業界が、「モノ」だけではなく、経営思想などの「ソフト」の視点からどう連携力を高めるか、具体的には、日中産業界協力の成功事例や企業統治(コーポレート・ガバナンス)検証と新たなビジネスモデル構築、さらに、アジアに通じるビジネス人材育成等について、6人の報告者がそれぞれの立場から報告を行い、最後に会場を交えてのディスカッションを行った。

成功・失敗を含めた日本側から見た対中産業連携や対中投資の歴史的回顧とその教訓、世界のメーカーが巨大中国市場で産業集積を展開する中で日本の自動車大手が広州に産業クラスターを形成して企業文化を含めた連携力を高めて成功している事例の紹介、IT産業界が、グレートチャイナ(大中華圏)を中心に欧米、韓国、台湾、香港、日本など様々なビジネスモデルで事業展開を行いつつ、産業連携によって、新たなビジネスモデルのイノベーションを進めている実態の報告が行われた。今後は幅広いアジアビジネスを担う国際的人材の育成や、社会への共同参画を目指すCSR(企業の社会的責任)を事業の中に埋め込んだ連携が重要との議論が展開された。

具体的には、アジアに国境を越えたサブラ

イチェーンが形成され、自社資源を中心とした「垂直統合」的分業が中心であった多国籍企業各社も、今後は外部資源活用の「水平型」国際提携にシフトしつつあり、それを担う優秀な人材育成がキーポイントであること、韓国では、韓国永進専門大学が評価の高い「注文式教育」を国際版に応用し、韓国 日本、韓国 中国に跨る国際産学連携人材育成を図って成功していること、日中産業連携において、「国の違い、企業文化のわかる人材を積極的に採用、育成」「シルバー人材を上手く活用」などの提言を含む報告 ― などが行われた。また討論では、「パックス・アジアナとよばれるアジアの時代が来るか?」、あるいは「資本の最大価値を求める株主にとって CSR はいかなる意味を持つのか?」「会社は誰のためにあるのか?」などの熱い議論が闘わされた。

5) 食料分科会：「信頼できる食料の安定供給の確立に向けて」

最近の国際食料市場の混乱や輸入食品の安全問題の発生は、日中韓3カ国に、食料・食品の安全問題のリスクの大きさを認識させることとなった。食料の安全性の確保に関して政府間では協議が進んでいるが、3カ国の国民や農業者の相互信頼醸成はまだであり、流通業者・加工業者を含めた食品サプライチェーン全体の安全・安心を担保する民間の仕組みはできていない。そうした懸念から、日中韓でフードシステム全体の安全に関し、どのような問題がありどのような現実的な解決手段が講じられているかを分析するとともに、将来の食料の安全に関する3カ国間の協調方策を探った。

はじめに、日本、中国、韓国それぞれから、各国における食の安全と信頼を担保するための制度的仕組みとその考え方、実際の適用実態に

ついて報告があった。消費者の関心が高い日本では、安全基準や表示、トレーサビリティなどについて制度的対応のみならずその実効性を上げるための官民の対応が進んでいるが、韓国や中国では現在、後者に努力を注いでいる段階であり、各国の消費者による食の安全性の信頼度に差があることが明らかになった。このため、どのようにして消費者が信頼できるフードシステムを構築していくか、消費者へのリスク・コミュニケーションの普及、東アジアにおけるフードチェーン全体を通じた信頼できる制度の確立と言った観点から討論が行われた。

まず、各国におけるリスク・コミュニケーションの実態、GAP (good agricultural practice)、HACCP など生産段階における信頼担保のためのシステムの普及方法、中国の食品の安全を担保する制度の遅れについての議論が行われ、中国産品の安全性に対する不安が各国とも強いが、中国では輸出産品については厳格な安全性チェックが行われていること、ただその情報発信が不十分であることなどが指摘された。

また今後の課題として、信頼できる食を安定的に供給するためには、規制強化だけでは不十分で、それに積極的に取り組めるような経済社会的インセンティブ措置を講じる必要があるとともに、農業経営者や食品事業者には安全な食を提供する者としての最低限の責務を果たす責任があること、消費者には、情報をうのみにするのではなく自分で安全な食を選択する力を醸成することが必要であるとのとりまとめがあった。また、食料・食品に関しても日中韓にまたがる大きなサプライチェーンが出来上がりつつあるが、安全性に関して共通の基準や仕組みができていないことから、相互の情報や技術の連携を深め、統一した制度や検証の仕組みを早急に作り上げることが提言された。

| |
|-------|
| プログラム |
|-------|

第4回 日中韓シンポジウム

東アジア地域連携：身近な共通リスクとその対応

開催日：2009年10月19日（月）・20日（火） 高齢化分科会は10月22日（木）

会場：19日 アクロス福岡 4F 国際会議場

20日・22日 アクロス福岡 6F 中会議室

（福岡市中央区天神1-1-1）

主催：日中韓地域連携研究コンソーシアム、九州大学アジア総合政策センター

助成：国際交流基金、東芝国際交流財団

後援：福岡県、福岡市

10月19日（月）

- 10：30 - 11：00 主催者挨拶
水田 祥代（九州大学理事・副学長）
坪田 邦夫（九州大学アジア総合政策センター教授・日中韓地域連携研究コンソーシアム代表）
- 11：00 - 12：00 基調講演1「知識を超えて愛するために」
高樹のぶ子（九州大学アジア総合政策センター特任教授・芥川賞作家）
基調講演2「日中韓の学術文化交流の可能性」
青木 保（青山学院大学大学院特任教授・前文化庁長官）
- 12：00 - 13：00 昼食
- 13：00 - 13：20 報告1「越境する大衆文化と相互認識」
大野 俊（九州大学アジア総合政策センター長・教授）
- 13：20 - 13：40 報告2「日中韓高齢化対策の課題と展望」
陳 曉嫻（NPO 法人アジア・エイジング・ビジネスセンター（AABC）特別研究員）
- 13：40 - 14：00 報告3「東アジアの越境環境問題」
柳 哲雄（九州大学応用力学研究所長・教授）
- 14：00 - 14：15 休憩
- 14：15 - 14：35 報告4「中国経済の台頭と東アジアのビジネス連携～経営倫理としてのCSRを共有できるか」
国吉 澄夫（九州大学アジア総合政策センター教授）
- 14：35 - 14：55 報告5「東アジアにおける安全で信頼できるフードシステムの確立に向けて」
福田 晋（九州大学大学院農学研究院教授）
- 14：55 - 15：10 休憩
- 15：10 - 17：00 パネルディスカッション「身近な共通リスクとその対応」
司会：坪田 邦夫（九州大学アジア総合政策センター教授）
パネリスト：
洪 潤植（東方大学院大学校碩座教授）
蔣 立峰（前中国社会科学院日本研究所長）
青木 保（青山学院大学大学院特任教授・前文化庁長官）
大野 俊（九州大学アジア総合政策センター長・教授）
陳 曉嫻（NPO 法人アジア・エイジング・ビジネスセンター特別研究員）
柳 哲雄（九州大学応用力学研究所長・教授）
国吉 澄夫（九州大学アジア総合政策センター教授）
福田 晋（九州大学大学院農学研究院教授）

10月20日 (火)

文化分科会「メディア文化と相互イメージ形成」

- 9:00 - 9:15 あいさつ、発表者紹介
大野 俊 (九州大学アジア総合政策センター長・教授)
- 9:15 - 9:55 「日中韓の大衆文化交流と相互イメージ形成」
崔 世廣 (中国社会科学院日本研究所教授、獨協大学国際教養学部交換教授)
- 9:55 - 10:35 「ネット文化と中日相互イメージの形成 — ネット言論 の問題を中心に」
賈 璇 (大連海事大学外国語学院講師)
- 10:35 - 11:15 「メディア文化と若者のナショナリズム」
金 羸 (中国社会科学院日本研究所助教授)
- 11:15 - 12:00 「世界を一つに結ぶ若者サブカルと国を分かちナショナリズムの狭間で」
遠藤 誉 (筑波大学名誉教授、留学生教育学会名誉会長)
- 12:00 - 13:00 昼食
- 13:00 - 13:40 「韓国メディアにおける 文化観 の変容」
張 竜傑 (慶南大学校日本語教育科副教授、大阪大学客員研究員)
- 13:40 - 14:20 「文学を通じた 東アジア共同体 形成に向けての模索 — 韓国文学と日本文学の交流を中心に」
吳 錫崙 (仁徳大学日本語学科教授)
- 14:20 - 15:00 「韓国における日本映像文化の受容と対日認識の変化」
金 泳徳 (韓国コンテンツ振興院首席研究員)
- 15:00 - 15:40 「日本における 韓流 の受容と他者イメージの形成」
小川 玲子 (九州大学アジア総合政策センター准教授)
- 15:40 - 16:10 休憩
- 16:10 - 17:30 全体討論

環境リスク分科会「東アジアの越境環境問題」

- 司会：松野 健 (九州大学応用力学研究所教授)
- 8:50 - 9:00 「東アジアの越境環境問題に関する国際ワークショップ序論」
柳 哲雄 (九州大学応用力学研究所長・教授)
- 9:00 - 9:20 「黄海への黄砂輸送」
高 会旺 (中国海洋大学教授)
- 9:20 - 9:40 「2007年のアジアへの黄砂沈着の数値計算結果」
朴 淳雄 (ソウル大学教授)
- 9:40 - 10:00 「東シナ海への大気からの物質輸送」
植松 光夫 (東京大学海洋研究所教授)
- 10:00 - 10:20 「東シナ海における大気起源人工有機化合物の輸送」
郭 新宇 (愛媛大学沿岸環境科学研究センター准教授)
- 10:20 - 10:40 休憩
- 司会：尹 宗煥 (九州大学応用力学研究所教授)
- 10:40 - 11:00 「東シナ海の低次生態系に対する長江の影響」
赵 亮 (中国海洋大学助教授)
- 11:00 - 11:20 「北部東シナ海の低塩分水の対馬海峡への影響」
韓 仁盛 (国立水産科学院研究員)

- 11:20 - 11:40 「市民と科学者による東シナ海の家ごみ予測調査」
磯辺 篤彦 (愛媛大学沿岸環境科学研究センター教授)
- 11:40 - 12:00 「日本海における海ごみ漂流モデル」
尹 宗煥 (九州大学応用力学研究所教授)
- 12:00 - 12:20 「中国の環境保護産業の挑戦」
李 宇军 (中国社会科学院城市发展与环境研究中心助教授)
- 12:20 - 12:40 「北東アジアの越境汚染の経済分析」
金 一中 (東国大学校生態環境研究センター長・教授)
- 12:40 - 13:00 「越境汚染問題を解決する地域の試み」
植田 和弘 (京都大学経済学部教授)
- 13:00 - 14:00 昼休憩

司会：磯辺 篤彦 (愛媛大学沿岸環境科学研究センター教授)

- 14:00 - 14:20 「韓国海洋開発研究所の研究活動概要」
金 哲鎬 (韓国海洋研究院責任研究員)
- 14:20 - 14:40 「PEACE の活動概要」
松野 健 (九州大学応用力学研究所教授)
- 14:40 - 15:00 休憩

司会：柳 哲雄 (九州大学応用力学研究所長・教授)

15:00 - 15:30 全体討論

産業連携分科会 「東アジアのビジネス連携と価値観の共有～リスクを越えて」

- 9:00 - 9:30 「日中産業連携の過去/現在から未来を展望～CSRの視点から」
国吉 澄夫 (九州大学アジア総合政策センター教授)
- 9:30 - 10:00 「中国における自動車産業の産業集積と中日間の連携」
張 季風 (中国社会科学院日本研究所教授)
- 10:00 - 10:30 「東アジアの産業連携による新しい事業と企業統治の創出～「アジアの世紀」のビジネスモデル・イノベーション」
浦上 清 (NPO 法人アジア IT ビジネス研究会理事長)
- 10:30 - 10:40 休憩
- 10:40 - 11:10 「グローバル市場競争における垂直統合型経営の限界と外部資源活用型経営」
永池 克明 (久留米大学商学部教授)
- 11:10 - 11:40 「韓国のグローバル人材育成と日韓の産学連携」
銭 相約 (韓国永進専門大学教授)
- 11:40 - 12:10 「企業文化の分かる人材を育てよう」
李 春光 (中華人民共和国駐日本国大使館一等書記官・経済担当)
- 12:10 - 12:30 質疑応答
- 14:00 - 15:30 出版についての協議 (非公開)

食料分科会 「信頼できる食料の安定供給の確立に向けて」

- 9:00 - 9:10 コーディネーター解題
福田 晋 (九州大学大学院農学研究院教授)
- 9:10 - 9:50 「日本におけるフードシステムの安全性と消費者信頼の確保」
中嶋 康博 (東京大学大学院農学生命科学研究科准教授)

-
- 9 : 50 - 10 : 30 「韓国におけるフードシステムの安全性確保」
李 炳旻 (江原大学校教授)
- 10 : 30 - 10 : 40 休憩
- 10 : 40 - 11 : 20 「中国におけるフードシステムの安全性確保：認証制度を事例として」
王 志剛 (中国人民大学農業与農村発展学院副教授)
- 11 : 20 - 12 : 00 「食品リスクの認知と管理」
南石 晃明 (九州大学大学院農学研究院教授)
- 12 : 00 - 13 : 00 昼食休憩
- 13 : 00 - 13 : 40 「韓国における農産物の安全性制度に対する消費者の信頼と改善方案」
愼 鏞光・崔 志弦 (韓国農村経済研究院)
- 13 : 40 - 14 : 20 「食品安全性に対する消費者の信頼とリスクコミュニケーション」
曾 寅初 (中国人民大学農業与農村発展学院教授)
- 14 : 20 - 14 : 40 休憩
- 14 : 40 - 16 : 30 全体討論
- 16 : 30 - 16 : 40 コーディネーター総括
福田 晋 (九州大学大学院農学研究院教授)

10月22日

高齢化分科会「東アジア・エイジング政策共同研究拠点形成」

- 9 : 00 - 9 : 10 コーディネーター解題
小川 全夫 (山口県立大学大学院教授)
- 9 : 10 - 9 : 40 「安定した老後生活を脅かす新しいリスクとその対応」
朴 光駿 (佛教大学社会福祉学部教授)
- 9 : 40 - 10 : 10 「韓国における高齢者健康・介護保障政策の実情と改善課題」
鮮于 惠 (韓国保健社会研究院研究委員、日本国保健医療科学院特別研究員)
- 10 : 10 - 10 : 30 休憩
- 10 : 30 - 11 : 00 「中国における人口発展と新しい社会的リスク」
王 偉 (中国社会科学院日本研究所教授)
- 11 : 00 - 11 : 30 「現代中国における高齢者の生活像」
趙 剛 (中国社会科学院日本研究所上級研究員)
- 11 : 30 - 12 : 00 「東アジアに対する日本の高齢化リスク対策の応用可能性」
陳 曉嫻 (NPO 法人アジア・エイジング・ビジネスセンター特別研究員)
- 12 : 00 - 12 : 30 「日本における介護保険サービス提供の理想と現実」
安立 清史 (九州大学大学院人間環境学研究院准教授)
- 12 : 30 - 13 : 30 昼食
- 13 : 30 - 16 : 30 出版についての協議
- 16 : 30 - 16 : 40 コーディネーター総括
小川 全夫 (山口県立大学大学院教授)